

甲府市契約規則（昭和50年12月規則第66号）第5条の規定に基づき、次の1件の一般競争入札を執行する。

なお、対象工事は、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、かつ、甲府市余裕期間制度の試行に係る事務処理要領の適用を受けるものである。

令和5年6月6日

甲府市長 樋口 雄一

一般競争入札（総合評価落札方式）公告個別事項

| | | | |
|--------|--------------------|-----------------------------|--|
| 入札番号 | (土木) 31号 | | |
| 工事名 | 水路改修工事 (R5-1) (余フ) | | |
| 工事場所 | 甲府市西高橋町地内 | | |
| 工事概要 | 1 | 工事内容 | 施工延長 L = 42.5m 護岸工 (左岸) L = 47.5m 護岸工 (右岸) L = 42.5m 仮設工 一式 |
| | 2 | 工期 | 令和6年6月28日まで |
| | 3 | 適用される余裕期間制度の方式の別及び工事開始日 | 方式：フレックス方式 工事開始日：令和5年7月14日から令和5年9月12日までの間で受注者が選択する日 |
| | 4 | 予定価格 (税込み) | 75,218,000円 |
| | 5 | 分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施義務 | 適用 |
| 入札参加資格 | 1 | 本店所在地 | 甲府市内 |
| | 2 | 競争入札参加資格 | 土木一式 A |

| | | | |
|------------|----|---------------|---|
| | 3 | 同種工事施工実績 | 公共施設等の土木工事。 ただし、1件の工事請負額が、3,700万円以上の実績に限る。 元請として平成20年4月1日以降に完成、引き渡し済みの工事。 なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものとし、企業体の施工実績は各企業の施工実績として扱う。 |
| | 4 | 配置予定技術者の資格 | 入札説明書に記載 (本案件に対し、技術者の工事实績は求めません。) |
| 総合評価に関する事項 | 1 | 総合評価方式の種類 | 特別簡易型 |
| | 2 | 加算点の満点 | 10 |
| | 3 | 評価の基準 | 総合評価入札技術等審査確認資料作成要領による |
| 日程 | 1 | 入札説明書等配付開始日 | 令和5年6月6日 |
| | 2 | 入札説明書等配付締切日 | 令和5年6月15日 |
| | 3 | 申請書受付開始日 | 令和5年6月6日 |
| | 4 | 申請書受付締切日 | 令和5年6月15日 <u>午後3時まで</u> |
| | 5 | 入札参加資格確認結果通知日 | 令和5年6月21日 |
| | 6 | 設計図書配付開始日 | 令和5年6月6日 |
| | 7 | 設計図書配付締切日 | 令和5年6月22日 |
| | 8 | 設計図書に関する質問開始日 | 令和5年6月6日 |
| | 9 | 設計図書に関する質問締切日 | 令和5年6月22日 |
| | 10 | 入札日時 | 令和5年6月30日 午前9時30分 |
| | 11 | 価格以外の評価点公表日 | 令和5年7月5日 |
| | 12 | 開札日時 | 令和5年7月11日 午前9時30分 |
| | 13 | 落札者決定日 | 令和5年7月12日 |

| | | | |
|----------------|---|---------------------------|-----------------------|
| 提出書類 | 1 | 参加申請時 | 入札説明書に記載 |
| | 2 | 入札時 | 入札参加資格確認通知書 工事費内訳書 |
| | 3 | 契約時 (落札者のみ) | 工事開始日設定通知書 |
| | 4 | 工事開始日 (落札者のみ) | 配置予定技術者の従事状況 |
| 入札参加資格に対する説明 | 1 | 質問 | 令和5年6月27日 午後5時まで |
| | 2 | 回答 | 令和5年6月28日 |
| 価格以外の評価に関する照会 | 1 | 質問 | 令和5年7月7日まで |
| | 2 | 回答 | 令和5年7月10日 |
| 価格以外の評価を修正した場合 | | 公表 | 令和5年7月10日 |
| 入札の無効 | 入札参加資格のない者の行った入札 申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札 入札に関する条件に違反した入札 入札参加資格の要件を満たさなくなった者の行った入札 | | |
| 入札保証金 | 免除 | | |
| 契約保証金 | 契約金額の10/100 納付 ただし、有価証券の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証又は履行保証保険契約締結による保証を行った場合は、契約保証金を免除する。 | | |
| 低入札価格調査制度 | 適用 | | |
| 支払条件 | 前金払 | 請求できる。 | |
| | 中間前金払 | 請求できる（ただし、部分払いとの選択制とする。）。 | |
| | 部分払 | 請求できる。 | |
| 問い合わせ先 | 甲府市行政経営部契約管財室契約課 〒400-8585 甲府市丸の内一丁目18番1号 電話055-237-5124 | | |